

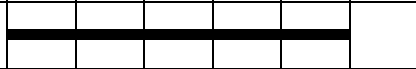
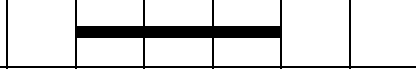
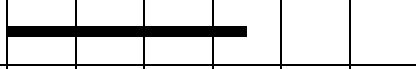
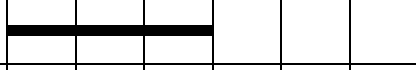

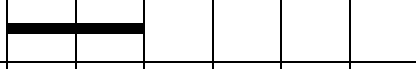

【現状と課題】
 豊富な水資源を有し、かつ広大な耕作可能地を持つザンビアの農業開発ポテンシャルは高い。全労働人口の約7割が農業従事者であり、その内の大多数を占める小規模農家が国内消費分食料の約8割を生産していることから、彼らが同国の食料安全保障にも貢献している。他方で、低い灌漑率、適正技術開発の遅れ、限られた市場アクセス等により、低い生産性や気候変動への脆弱性、作物の付加価値化等に課題を抱えている。また、同国ではメイズを中心とした作物への補助金事業に農業省予算の約9割が充てられており、研究・開発や普及への低い予算配分から、適正技術開発や、農家への普及サービス提供に支障が出ている。同国の耕作ポテンシャルを活かして農業の産業競争力を高め、かつ近年多様化する食のニーズに対応するためには、作物生産の多様化も課題である。
 ザンビア政府は近隣国出身難民の同国内での再定住を推進しているが、元難民の移住が促進されている再定住エリアは地域一帯の食糧庫となりうる耕作可能地を有しており、元難民を国家開発のための人的資源として活用することで、当該地域のポテンシャルを引き出し、ホストコミュニティと元難民及び難民双方にとっての生計手段確保、生計向上の機会とすることが求められる。

【開発課題への対応方針】
 小規模農家の生計向上に向けてこれまでの協力成果を活かした支援を実施する。具体的には、稲作振興を図るため、「アフリカ稲作振興のための共同体（CARD）」の枠組みで、技術協力による農家への技術普及から政策実施まで、複合的な支援を継続する。市場志向型農業振興（SHEP）アプローチの国内での定着を図り、小規模農家の能力強化、市場アクセス改善及び収入向上を図るとともに、包括的なフードバリューチェーン開発に資する協力を展開する。加えて、小規模灌漑はこれまでの協力成果を活用し、国内の主流化を支援しつつ周辺国への展開を図る。また、ザンビア大学獣医学部を拠点として、獣医教育の質向上を図り、畜産振興に向けた人材育成を推進するとともに、広域展開の取組を支援する。
 人道支援と開発協力の狭間にいる元難民が支援の対象から漏れることの無いよう、人道と開発のネクサスを意識した協力を展開する。人道支援の観点からは、国際機関等とともに元難民が適切に行政サービスにアクセスできるようにアドボカシー活動に取り組む。開発協力の観点からは、農業等を通じた元難民の生計向上を図るとともに、主に元難民や難民が居住するエリア（再定住区及び難民キャンプ）を含む地域の開発計画（Local Area Plan）策定及び実施を支援することにより現地社会統合を推進する。

開発課題 1-2
 (小目標)
 農村地域における経済活性化及び強靱性強化

協力プログラム名	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考		
			2023 年度 以前	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度					
農村地域開発プログラム	大豆生産技術向上（有償勘定技術支援）	個別専門家（有償）	■	■	■					1, 2, 12			
	南部アフリカ農業バリューチェーン強化事業	有償（海外投融資）	■	■	■					1, 2, 12			
	市場志向型稲作振興プロジェクト	技プロ	■	■	■				7.81	1, 2, 12			
	種子生産圃場・研修施設整備計画	無償	■	■	■				15.00	12			
	地域密着型灌漑開発の主流化プロジェクト	技プロ			■	■	■	■	■	■	■	2.00	12
	薬培養及びシテズンサイエンスによる即時的稲品種開発体制構築プロジェクト	科学技術		■	■	■	■	■	■			12	
	農業開発アドバイザー	個別専門家	■	■								1,2,12	
	ザンビア大学獣医学部臨床教育強化プロジェクト	技プロ	■	■								1,2,12	
	小規模農家における市場志向型営農普及プロジェクト-丸森町での営農事例紹介を通じて-	草の根技協	■	■								12	
	食料安全保障のための農業ネットワーク（Agri-Net）	長期研修		■	■	■						1,2,12	
	農業分野の課題別研修他	課題別研修他	■	■	■	■	■	■	■			1,2,12	
	農業分野の海外協力隊派遣	JOCV	■	■								1,2,12	
	元難民支援にかかる海外協力隊派遣	JOCV	■	■								10, 16	

開発課題 2-2 (小目標) ルサカ都市圏の 基盤強化	【現状と課題】 首都ルサカは多くの国際回廊（南北、ダルエスサラーム、ナカラ、ベイラ等）の結節点にあり、ザンビアの主要な経済・社会活動拠点として重要な役割を担っている。他方、国全体の人口増加、地方からの人口流入に伴い、経済・社会活動の基盤となるインフラ整備が追い付いていない。また、ルサカ市を超えて市街地が無秩序に拡大し、適切な都市計画及び管理も急務となっている。加えて、都市内移動需要の増加も顕著であるものの、都市交通の整備も不十分である。		【開発課題への対応方針】 ルサカ都市圏を対象とした次期総合都市開発計画の策定支援を通じて、実態に即した中・長期的な開発方針及びセクター別の開発計画を定める。同計画において優先度の高い都市インフラ（廃棄物管理、水衛生環境）を特定し、資金協力、技術協力を通じ、ハード・ソフト両面での協力可能性を追求するとともに、他ドナーからの資金動員も検討する。また、同計画の実効性を高めるため、都市計画・管理に係る関係者の能力強化も合わせて実施する。									
	協カプログラム名	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
				2023 年度 以前	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度			
	ルサカ都市圏開 発プログラム	ルサカ都市圏総合開発マスタープラン策定プロジェクト	開発計画調査型技協	■■■■■						3.47	9, 11	
		ルサカ市きれいな街プロジェクト	技プロ	■■■■■						4.48	6, 9, 11	
下痢リスク可視化によるアフリカ都市周縁地域の参加型水・衛生計画と水・衛生統計プロジェクト		科学技術		■■■■■						3.63	6, 11	
子どもと若者の参加型アクションリサーチによる地域に根差したWASH（水、トイレ、衛生）モデルの共創		草の根技協	■■■■■							6, 11		

重点分野 3 (中目標)	社会サービスの向上											
【現状と課題】 ザンビア保健省は「質の高いユニバーサルヘルスカバレッジの達成」を国家保健戦略計画（2022-2026年）のローガンとして掲げ、一次医療サービスは原則無料化されているものの、医療インフラや医療人材の不足により、未だ一次医療へのアクセスが不十分な状況である。保健省は、ドナー資金等も活用して医療施設の建設を進めているものの、医療施設や医療器材等の医療インフラは未だ量的に十分とは言えない。また、医療人材の不足も顕著であるほか、2022年には必須医薬品の供給不足が起こる等、医薬品の供給システムも脆弱で医療サービスのマネジメント面の課題も見受けられる。 一方、HIVや結核等の感染症は未だ死亡原因の上位を占めており、引き続き対策が必要。加えて、新型コロナウイルス等の国境を越えた感染症対策も課題となっており、早期発見、早期対応につなげるため、周辺国との連携強化も含めた感染症サーベイランス体制の整備が不可欠である。		【開発課題への対応方針】 アフリカ健康構想の下での協力関係にも留意し、病院建設・医療器材整備等のハードインフラの整備に加え、病院経営マネジメント、医薬品・医療器材管理や感染症予防対策等の病院運営にかかる能力強化を合わせて実施することで、ザンビア国内の病院運営管理におけるモデル病院の形成を行う。 加えて、感染症サーベイランスシステムの強化を図るため、ザンビアの公衆衛生の中心となるザンビア国立公衆衛生研究所（ZNPHI）のリファレンスラボにおける検査やサーベイランス人材育成を行う。また、ZNPHIと各州の拠点検査施設との連携を通してザンビア国内のサーベイランスシステム及び各検査施設の能力強化を支援する。また、ヒト対象検査のZNPHIと、動物及びヒト対象検査の両方を行うザンビア大学獣医学部（UNZA-SVM）との各種感染症サーベイランスや共同研究等における連携強化を支援する。										
開発課題 3-1 (小目標) 社会サービスの アクセス・質向上	協カプログラム名	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
	感染症対策のためのラボサーベイランス強化プロジェクト	技プロ							5.99	3		
	アフリカにおけるウイルス性人獣共通感染症の疫学に関する研究	科学技術								3		
	健康危機対応能力強化に向けた感染症対策グローバルリーダー育成プログラム	長期研修								3		
	ルサカ郡総合病院運営管理能力強化プロジェクト	技プロ							5.61	3		
	コッパーベルト州における保健センターの郡病院への改善計画	無償							45.35	3		
	重金属汚染に対するモニタリングシステムと人的能力の強化を通じた持続可能な鉱物開発の確立	技プロ								3		
	保健分野の海外協力隊派遣	JOCV								3		
	保健分野の日本NGO連携無償資金協力	GANP								3		

協カプログラム名	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
			2023 年度 以前	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度			
開発課題3-1 (小目標) 社会サービスの アクセス・質向上	STEM教育	個別専門家		■	■					4	
	教育分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償	■	■	■					4	
	教育分野の日本NGO連携無償資金協力	日本NGO	■	■	■					4	
	SMASEアフリカにおける理数科教授法強化	第三国研修	■	■						4	
	SMASEアフリカにおける理数科教授法強化フェーズⅡ	第三国研修		■	■	■	■			4	
	STEM中等学校における理数科教育強化計画	協力準備調査	■							4	
	STEM中等学校における理数科教育強化計画	無償	■	■	■	■			16.44	4	
	子どもの学び改善	長期研修		■	■	■				4	
	教育分野の海外協力隊派遣	JOCV	■	■						4	
	リビングストーン博物館における研究、保存、展示及び教育のための機材整備計画	無償	■	■					0.89	4	
SDGsグローバルリーダー	長期研修		■	■	■				4		

【凡例】 「協準」(＝全ての協力準備調査)、「詳細設計」(＝詳細設計)、「基礎情報調査」(＝基礎情報収集・確認調査)、「技プロ」(＝技術協力プロジェクト)、「開発計画」(＝開発計画調査型技術協力)、「個別専門家」(＝個別専門家)、「個別機材」(＝個別研修)、「課題別研修他」(＝課題別研修及び青年研修、長期研修)、「JOCV」(＝JICA海外協力隊)、「第三国専門家」(＝第三国専門家)、「第三国研修」(＝現地国内研修)、「科学技術」(＝科学技術協力(技プロ型及び個別専門家型、SATREPS))、「草の根技協」(＝草の根技術協力)、「〇〇省技協」(＝外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力)、「民間提案型技協」(＝開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業)、「SDGs調査」(＝途上国の課題解決型ビジネス(SDGsビジネス)調査)、「無償」(＝以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力)「食糧援助」(＝食糧援助)、「一般文化」(＝一般文化無償資金協力)、「草の根文化」(＝草の根文化無償資金協力)、「緊急無償」(＝緊急無償資金協力)、「日本NGO」(＝日本NGO連携無償資金協力)、「草の根無償」(＝草の根・人間の安全保障無償資金協力)、「有償」(＝円借款、海外投融資)、「マルチ」(＝国際機関等を通じた多国間協カスキーム)、「基礎調査」(＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「基礎調査」)、「案件化調査」(＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「案件化調査」)、「普及・実証・ビジネス化事業」(＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「普及・実証・ビジネス化事業」)、「ニーズ確認調査」(＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「ニーズ確認調査」)、「ビジネス化実証事業」(＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「ビジネス化実証事業」)、「実線「――」」(＝実施期間)、「破線「- - -」」(＝実施予定期間) ※この凡例にない略語を使用する場合は凡例に当概略語を記載したうえで使用する。

【SDGsゴールの説明】 1「貧困」、2「飢餓」、3「保健」、4「教育」、5「ジェンダー」、6「水・衛生」、7「エネルギー」、8「経済成長と雇用」、9「インフラ、産業化、イノベーション」、10「不平等」、11「持続可能な都市」、12「持続可能な消費と生産」、13「気候変動」、14「海洋資源」、15「陸上資源」、16「平和」、17「実施手段」

【SDGsの詳細】 https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs_pamphlet.pdf